

## 民主主義のバージョンアップ

参加型システム研究所理事長 神奈川大学名誉教授 後藤 仁

日本社会の政治にとって、いま喫緊の課題となっているのは、民主主義のバージョンアップである。政権交代のある民主主義を定着させなければならない。

### 複数政党

政権交代という以上、同じ勢力が単独で政権を独占しては、意味がない。複数の政治勢力があつて、相互に切磋琢磨し、かわるがわる政権を担うことが、可能でなければならない。もちろん、二期連続、三期連続と、同一の勢力が政権をとり続けてもいい。しかし、一強多弱の政権独占という姿は、好ましくない。

現代の社会は、多様性 (diversity) を特徴とする。なるべく多様な意見が政治の領域に投影されるには、複数政党制が適当なのである。

複数政党制は、必ずしも二大政党制とは限らない。新たな連立の組みかえによって、多数派が形成され、政権交代が起きる例もある。比較的大きな政党が二つ、それに左右両極に近い政党が二つずつ、あわせて六つくらいの政治勢力が自分たちの政党をつくって、連立を試みる。そんな形が現実的である。少数政党が、乱立することもあり得る。その場合は、連立以前に、政党間に連合が成立すればいいのである。二大政党というより、二大政治勢力の間の政権交代が、図られる。

### 熟議の場

間接民主主義から、直接民主主義へ。とかくそう考えられがちである。しかし、社会の主人公は、市民であり、政治の主権者は、市民である。そのこと、すなわち、市民の政府 (of the people)、of の民主主義ということさえはっきりしていれば、by の面では、直接も間接もどちらも民主主義なのである。デモや市民の全員投票制と同じように、選挙投票も、立派な民主主義的な意見表明の方法なのである。むしろ、代表制民主主義という間接民主主義のほうが、熟議には適している。問題の設定と、問題解決策の提示は、自分たちを代表する政治家に委ねる。不安・不満・不信があれば、説明責任を求める。政治は、市民の嗜みではあるが、常時政治にたずさわっているには、現代の市民は忙しすぎるからである。じっくりと議論をするには、その係を任命しておき、十分仕事をしてもらう。仕事があ

きないようなら、取りかえてしまう。

複数政党間の、政権交代が可能な代表制民主主義は、ほとんど直接民主主義のように使いこなせる。

政権交代のある民主主義においては、与党の側には負けたときの覚悟が、野党の側には勝ったときの準備が絶えずなければならない。そのうえで、お互いの主張をぶつけ合い、ときに妥協し、与野党共通の土俵を見出していく。議を発し、議を論じ、議を決する、という本来の仕事に熟達した人材を、与野党に配置できれば、新たな共通の基盤の上に、問題解決策を考えることが可能になる。

### 立法権の優位

現実の政治の領域で、熟議の場としての役割を果たすべきは、議会である。国における国会の衆参両院、それに自治体の議会は、立法府であり、政府三権の中で最も優位を占めている。日本社会を構成する市民は、主権者として、憲法を立て、つまり立憲し、憲法によって法を立て、つまり立法し、法によって社会を規律する。法の支配とは、rule of law のことである。人権を有する市民を支配できるのは、その支配が法に由来している場合のみである。そして、法を立てる専門部門が立法府、議会である。

いくらまどろっこしくても、決して議회를軽視してはならない。とくに、日本社会では、自治体議会が軽んじられすぎている。ほとんど蔑視されている。民主主義にとって、極めて憂慮すべきことである。立法府としての議会の復権。今や日本社会の大テーマといえる。

2015～2016年は、後から振り返れば、日本の民主主義にとって、分岐点になった年といえるかもしれない。政党らしい政党が誕生するだろうか。政権交代が普通であるような仕組みが整えられるだろうか。国の国会と、自治体の議会が、立法府としての役割を果たせるだろうか。安倍内閣は、強い国家と安上がりの政府を目指しているようだが、一党独裁へと道を開き、日本の民主主義を滅ぼす結果に終わらないだろうか。長い権力は、とかく不善をなすのである。注目すべきである。

(ごとうひとし)